

あま市議会だより

<http://www.city.ama.aichi.jp/gikai/>

市外・県外からも、七宝焼アートヴィレッジへ社会見学に訪れる小学生たち



市の家計簿 慎重にチェック！

歳出総額 403 億円を認定

市民病院 甚目寺総合福祉社会館 西隣りに

市の考え方を問う(14議員が一般質問)

「市民の声」を募集します

②

④

⑩

⑬

⑳

市の家計簿を 22年度予算の執行状況や 事業実施の適正など

(七宝焼アートヴィレッジの展示室)

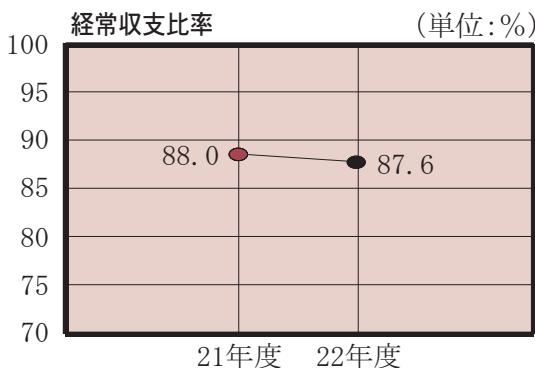


七宝焼の社会見学に来た県外からの小学生。しっかりとチェックの姿勢を、市政でも活かしたいものです

その中のCの評価にあたり、財政状態を明らかにする作業であります。

平成22年度の決算審査の結果は、平成24年度予算に反映されることになります。また、下記のグラフは経常収支比率です。市税や普通交付税等の経常的な一般財源収入に対する人件費、扶助費、

サイクルを回していくことが必要です。決算とは、公債費等の義務的性格の数値が低い方が財政構造に弾力性があります。22年度の経常収支比率は87・6%となり、21年度の88・0%より0・4ポイント改善されました。



13億6815万円増加 普通交付税

歳

入は、個人市民税が5億4467万円の減収。平成20年のリーマンショック以降、景気の低迷に伴い、企業が業績回復のため行つた人件費の削減およびリストラなどで平成21年中の個人所得も大きく減少したことなどが考えられます。また法人所得は低迷していましが、エコカー補助金な

どの特需による自動車産業の回復、経費削減による企業努力などから、法人市民税は、1億5796万円増加しました。普通交付税も、市への移行に伴い新たに生活保護や児童扶養手当などに対する経費が算入されたことなどにより、13億6815万円の増加となりました。

また、木田駅周辺整備・甚目寺駅周辺整備や街路事業（遠島桂線はじめ）など旧町時代に着手したハード事業を引き続き実施し社会基盤の整備を行いました。

あま市民病院は、市の地域医療を守ることを使命として良質な医療サービスの提供に寄与しました。

歳

出の主な事業は、歳入でも触れました。生活保護扶助費などの規模の大きい事業を開始したことや、児童手当から子ど

も手間に移行したことなどにより、扶助事業が大きく変動しました。



9月定例会は、9月6日から9月29日までの24日間で開かれました。6日には市長の報告や議案の説明が行なわれ、12日、13日と一般質問。その後、一般会計の決算を審議しました。14日には一般会計、特別会計および、企業会計の決算、条例改正、補正予算などを審議し、それぞれ所管の常任委員会でも集中審査。29日最終日に、提案された認定案13件、議案8件は、原案のとおり可決し、総務文教委員会に付託されました。陳情書1件は、賛成少数で不採択となりました。

慎重にチェック!

財政の比率

基準下回り「健全」

成22年度決算に基づく市財政の健全化判断比率と「資金不足比率」が報告されました。両比率は毎年度監査委員の審査に付した上で議会に報告することとされています。健全化判断比率のうち、いづれかの比率が早期健全化基準以上になつた場合、市は「財政健全化計画」を策定し、財政の健全化を図ることとなります。市の平成22

健全化判断比率 年度決算の健全化判断比率は次の表のとおりで、いざれも国が定めた基準を下回っています。

健全化判断比率

比 率 名	平成22年度	早期健全化基 準	比 率 の 内 容
実質赤字比率	赤字なし	12.68%	「一般会計等の実質赤字額」の標準財政規模(人口や面積などから算定する国が決める経常一般財源の規模)に対する比率
連 結 実 質 赤 字 比 率	赤字なし	17.68%	「公営企業会計を含む全会計の実質赤字額、資金不足額」の標準財政規模に対する比率
実 質 公 債 費 比 率	6.7%	25.0%	「一般会計等が負担する地方債(借入金)の元利償還金など」の標準財政規模に対する比率
将 来 負 担 比 率	14.7%	350.0%	「借入金や債務負担行為による支出予定額など将来的に支出することが見込まれる額から積立金などの充当可能財源を控除した額」の標準財政規模に対する比率

今

定例会では、一般会計と6つの特別会計に、

歳出の主なものは、外国人住民に係る住民基本台帳システムなどの改修委託料に3675万円となっています。一方、特

別会計には国民健康保険に2億3468万円、簡易水道に356万円、市當住宅管理事業に254万円、介護保険に1億1万円、後期高齢者医療に8153万円をそれぞれ追加しました。(関連質疑を8、9ページに掲載しています。)



業として690万円計上しました。歳出の主なものは、外国人住民に係る住民基本台帳システムなどの改修委託料に3675万円となっています。一方、特

別会計には国民健康保険に2億3468万円、簡易水道に356万円、市當住宅管理事業に254万円、介護保険に1億1万円、後期高齢者医療に8153万円をそれぞれ追加しました。(関連質疑を8、9ページに掲載しています。)

一般会計 歳出は5億 2301万円減少



綺麗に焼き上げられた七宝焼を見学する小学生。七宝焼は、あま市のシンボルの一つ（七宝焼アートヴィレッジ）

22年度決算は、
9月13日、14日の2日間の本会議と3つの常任委員会に付託され、
審議されました。

ここでは一般会計と9つの特別会計（企業会計は除く）の
歳入総額429億9304万円、歳出総額403億9895万円の決算の審査の
中から、いくつかの質疑を取り上げ、内容を要約してお伝えします。

歳出総額 403億円を認定

22 年度の一般会計
の決算額は、歳
入合計266億
1463万円、歳出合計
249億9952万円で
した。21年度に比べ、
→

22 年度決算は、本会議
での2日間と常任委員会
での3日間にわたって慎
重に審査。その結果、
→ 前年度と変わりませ
ん。

注) 合計欄は、各会計の端数処理により一致しません。

歳入では22億5700
万円、歳出では5億23
01万円の減少です。し
かし、21年度決算の合併
準備経費や合併協議会の
精算金など除くと、ほ

常任委員会では、提案
された決算すべてを認定
すべきものと決定。29日
に開かれた本会議で認定
しました。

会計名	歳入	歳出
一般会計	266億1463万円	249億9952万円
特別会計	国民健康保険	94億6280万円
	土地取得	238万円
	住宅新築資金等貸付事業	4254万円
	簡易水道事業	5140万円
	市営住宅管理事業	6222万円
	老人保健	1939万円
	介護保険	37億7899万円
	保険事業勘定	36億6870万円
	サービス事業勘定	1692万円
	公共下水道事業	17億1708万円
	後期高齢者医療	12億2465万円
合計	429億9304万円	403億9895万円
21年度決算	453億5206万円	412億8840万円

注) 合計欄は、各会計の端数処理により一致しません。

16歳入歳出の差額

問 一般会計の実質収支に関する調書で、歳入歳出の差額が16億強と非常に大きな数字。23年度予算では、基金を大幅に取り崩さないと予算が組めないような状況ということでスタートしているが、これほど大きな差が出ているので、歳入歳出に分けて、主な理由と、また、精度は上げられませんか。

の2000万円、予防接種委託料などの3000万円、ごみ処理委託料などの2000万円などであります。

22年度決算は、市としての実質的な最初の決算となり、予算編成を行う段階で、新たに取り扱うこととなつた事務事業や、合併協議において制度の統一や調整が行われた事業を中心、過去のデータがなかつたのも1

つの要因です。
歳入は、支出の財源として、確実に見込める歳入を計上することが基本となります。市民税は経済情勢に大きく影響され、予算と決算にある程度の差が生じることもあつたかと思います。特別交付税は、国が算定を行うため、市が交付される金額を正確に見込むには限界があります。

しかし今後は、22年度決算や23年度予算の執行状況を十分に検討、分析し、個々の事務事業の予算額や歳入予算額を的確に見積もり、歳入歳出差引額の精度を上げていくよう努めます。

収入6億円の主な理由は、市税が3億円、特別交付税が3億5000万円です。

支出10億円の主な理由は、生活保護扶助費が8000万円、子ども医療扶助費などの3000万円、自立支援給付費など



収納課の窓口

問 企画財政部長 平成23年7月

市税の収入未済額の現在までの収入済額、および未納継続者、あるいは渋っている人に対しても、どのような方法で収入を上げるよう努めていますか。

問 総務部長 不納欠損額

月末の滞納繰越分の市民税、個人の金額は421万円、法人は2万5000円、法人は575万6000円、軽自動車税は99万3000円で、合計7953万4000円。昨年の同月5月73万1000円に対し2180万3000円増加し、約37・8%増になっています。

問 市長 不納欠損額

不納欠損額は4800万円強です。不景気やさまざまな理由もあると思いますが、5年、10年、蓄積されれば、何億といふ単位になります。不納欠損に至るまでの未収分をいかに抑えますか。

問 監査委員報告では、地域経済の下支えや地域に振興なくして、市税の増収も難しいということが触れられています。滞納の問題が厳しい中、収納対策だけで、市の発展はありえないと思います。市税の増収の施策はどううに考えていますか。

問 市長 8万8000人の市民の生活や行政サービスなどをきちんと提供するのが我々の仕事です。企業誘致も必要と考えています。それも税収の一つ、財源の一つです。未納の方々にいかにお支払いをしてもらうかも考えていかなければいけません。今策定中の総合計画を題材に、今後の形づくりを前に進めていきます。

欠損額の減少にさらなる努力をしていきます。

木田郷南の土地 区画整理の計画は

問 木田郷南の土地区画整理業務委託料ですが、この計画、概要是、どういうものですか。

建設産業部長 市街化区域にもかかわらず、計画的なまちづくりがされていないため、土地の有効活用ができない状況でした。良好な市街地形成をした。22年度に施行予定地区報告書を作成し、県に提出するための委託業務を発注しました。内容は、まちづくり基本調査が主ものです。



路が主であり、地区からは多数の要望があります。現地調査を実施し、

側溝内の堆積物が多い箇所を全体として16地区で約3000メートル施工しました。

問 大体要望どおりのことですが、なかなか掃除がやつてももらえないとか、申請するのもやめたという人もいると聞きました。

建設産業部長 各大字の箇所の清掃は、ほぼ要望どおり実施できました。生活道路は、地区との協働により土のう袋を配布したり、地区で側溝清掃を実施し、側溝から

出た堆積物は市で処分しています。

避難所の開設、 自主避難者への対応は

問 甚目寺総合福祉会館ですが、台風15号に伴って、第3非常配備体制になりました。各センター

そして会館、小学校など、避難所として開設しましたが、自主避難した人の対応は、いかがでしたか。

問 台風の影響で警報が出て、どこに避難しているのかわからないという声が聞かれました。その時点では避難所のどこが開設しているのかを知る

方法が難しく、とりわけ高齢者からそういう声が今回続出しましたが、どう

安全安心課長 昨年は想定をした訓練を実施しました。今年は想定を入れて行つていきました。

問 市内の3カ所の避難所以外にも、避難所を開設しましたが、その内容が住民にどれだけ届きましたか。

問 安全安心課長 クローバーテレビにも載せましたが、情報は市民の方、全部にいきわたりません。FMラジオとか今後1人でも多くの方へ情報が発信できるようにして

安全安心課長 昨年は想定をした訓練を実施しました。今年は想定を入れて行つていきました。

問 安全安心課長 避難所は5月号の広報に掲載しました。現在ハザードマップ

問 七宝焼アートヴィレッジの入館者の状況ですが、どうでしょうか。

建設産業部長 平成22年度の七宝焼アートヴィ

レッジの使用料は773万1768円で、来館者は9万8086名、このうち有料展示室への入館

方法が難しく、とりわけ高齢者からそういう声が今回続出しましたが、どう

安全安心課長 クローバーテレビにも載せましたが、情報は市民の方、全部にいきわたりません。FMラジオとか今後1人でも多くの方へ情報が発信できるようにして

安全安心課長 避難所は5月号の広報に掲載しました。現在ハザードマップ

問 側溝清掃工事ですが、どの場所を何メートルの工事ですか。大字区要望がありますが、大体何パーセント、清掃できましたか。

建設産業部長 幹線道

七宝焼アートヴィレッジでの実習風景



方法が難しく、とりわけ高齢者からそういう声が今回続出しましたが、どう

安全安心課長 クローバーテレビにも載せましたが、情報は市民の方、全部にいきわたりません。FMラジオとか今後1人でも多くの方へ情報が発信できるようにして

安全安心課長 避難所は5月号の広報に掲載しました。現在ハザードマップ

問 防災訓練を22年、あるいは23年やりましたが、来るべき災害を想定した訓練も必要ではないですか。

安全安心課長 ブを作成中です。あま市に警報が出た場合、速やかに3カ所、七宝・美和合福利会館をまず開設することも含め市民に配布をしていきます。

問 市内の3カ所の避難所以外にも、避難所を開設しましたが、その内容が住民にどれだけ届きましたか。

問 安全安心課長 保健センター・甚目寺総合福利会館をまず開設することも含め市民に配布をしていきます。

問 安全安心課長 ブを作成中です。あま市に警報が出た場合、速やかに3カ所、七宝・美和合福利会館をまず開設することも含め市民に配布をしていきます。

問　被災地からくる放射能ですが、今現在は、放射能測定器があります。保育園、砂場など、放射能の点検などはされてい

子育て支援課長
震災

に近いところでもまだ今
のところは、測定器の使
用はありませんでしたの
で、見合わせていています。

問 生活保護返還金で63条と78条がありますが、内容と件数は、どうなつてありますか。

社会福祉課長 63条返
還金は、被保護者は急迫の場合などにおいて資力があるにも関わらず、保

護を受けた時に保護に要する費用を支弁した市長に、その者から徴収することができるもので、89件ありました。78条は、
不実の申請、その他不正な手段により保護を受け、または他人をして受けさせた者があるときは、保護を支弁した市長

介護保険、要介護者の動向は

問 介護保険ですが、現在、要介護者の動向はどうのようになつていますか。

高齡福祉課長
65 歳以



上の方が1万8000人ほどで、要介護認定者は、65歳から75歳以上の方が450人程度、75歳以上の方が1750人程度です。高齢化率は、今現在21%で、毎年1%ぐらい増えています。

認定度の状況は、要支
援は500人程度、要介

護度1が360人程度、
要介護度2が410人、
要介護度3が430人、

要介護度4・5がそれぞれ250人程度です。

えていく状況です。」の
ような方を増やさないた
めの施策はされています
か。

高齢福祉課長 今、特定
健診という形で、満65歳
以上の認定を受けていな

い方に、毎年春に健康チェックを全世帯の対象者に送つており、要介護度、要支援になるおそれのある方には健康教室などを実施しています。

中長期的に持続可能な行政財政基盤の確立を図り、災害に強いあま市のまちづくりを要望する

決算審査意見書

産業経済活動にも大きな影響を与えており、市内企業の業績にも見通しを立てることが困難な状況と考えられる。

に資する施策、さらには地域社会の安心・安全の確保に必要な施策に積極的に取り組むとともに、歳入歳出両面にわたり、財源確保や事務事業の重視化、効率化に努め、中長期的に持続可能な行財政基盤の確立を図り、災害に強いあま市のまちづくりを要望するものであ

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、平成22年度決算においては、一部予算の執行ができず事故繰越になつたケースも見受けられたが、決算に大きな影響はなかつた。しかし、

監査委員による一般会計・特別会計の決算審査は、6月7日から7月27日まで行われました。

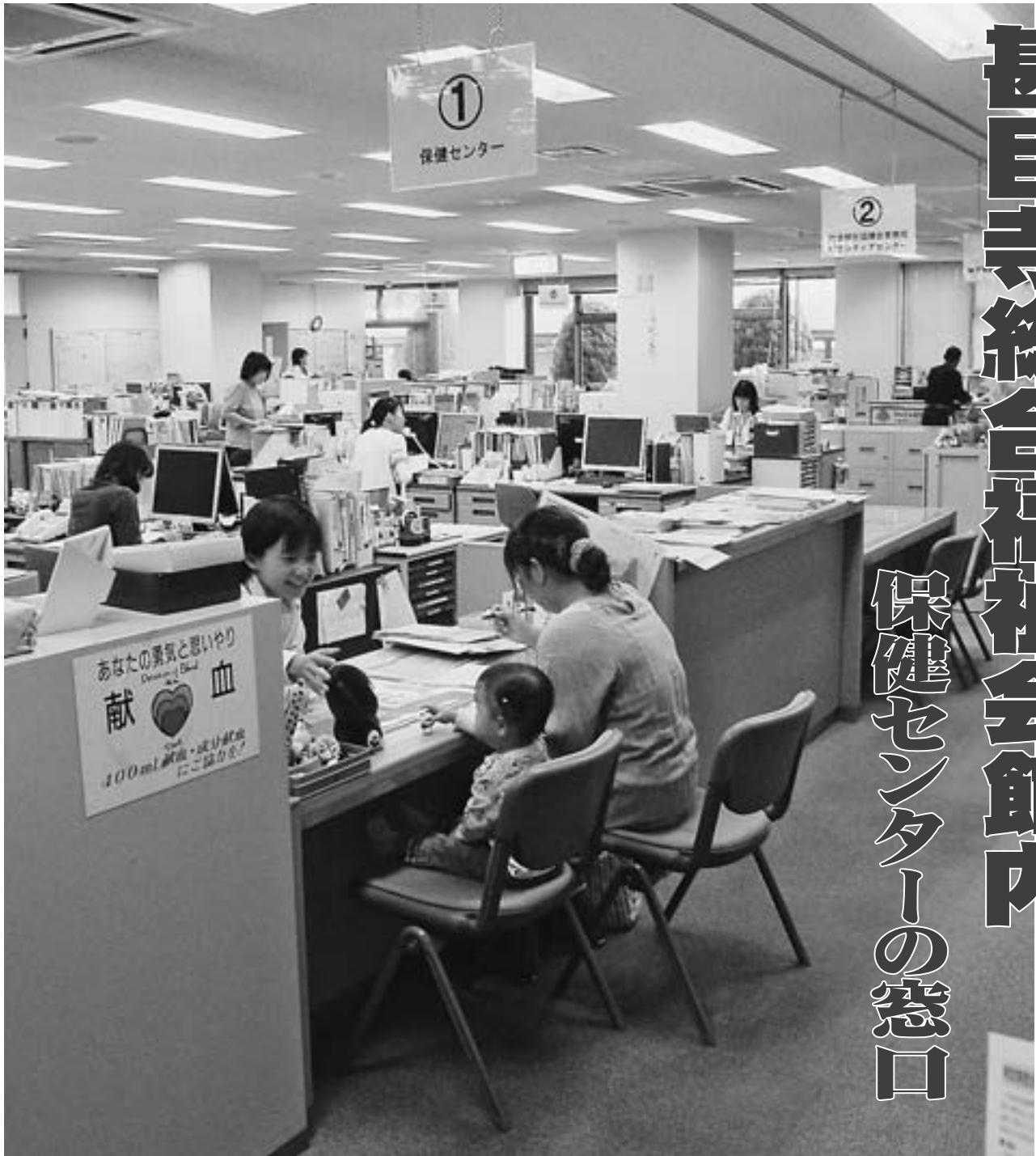
監査委員による一般会計・特別会計の決算審査は、6月7日から7月27日まで行われました。本会議で報告された審査意見書の内容を要約してお知らせします。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、平成22年度決算においては、一部予算

の執行ができず事故繰越になつたケースも見受けられたが、決算に大きな影響はなかつた。しかし、

基 目 寺 総 合 福 祉 社 会 館 内

保健センターの窓口



補正予算

会計名	補正額	補正後の予算額
一般会計	13億1930万円	267億4394万円
国民健康保険	2億3468万円	95億8932万円
簡易水道事業	356万円	4808万円
市営住宅管理事業	254万円	6298万円
介護保険(保険事業勘定)	1億1028万円	40億71万円
公共下水道事業	1億1482万円	18億4630万円
後期高齢者医療	8153万円	13億5952万円

23年度補正予算は、9月14日の本会議と各常任委員会に付託され審議されました。新規の救急医療情報キット配布事業や(財)自治総合センターのコミュニティ助成事業などの一般会計の補正予算について、いくつかの質疑を取り上げ、内容を要約してお伝えします。



7月12日に改選後、2回目となる市民病院建設調査特別委員会が開催され、執行部より建設候補地や今後のスケジュールについて、説明がありました。

9月14日の本会議では、22年度のあま市病院事業会計の決算審議がされ、厚生委員会にも付託。賛成多数で最終日に認定しました。

ここでは、いくつかの質疑を取り上げ、内容を要約してお伝えします。

**救急車両や一般利用者の交通の便
県道給父・西枇杷島線を最大限活用**

市民病院建設調査特別委員会にて

初

次

めに建設候補地の説明がありまし
ジユールの説明がありまし



市民病院会計窓口の土地として確保できるのが主な選定理由です。現時点は事前調整であり、今後、地権者への説明会や県の開発許可などを調整を行った上で、正式に認められます。「地主への理解の状況はどうですか」との間に執行部から「地権者の理解が得られるよう進めていきたい」とのことでした。

次に、今後のスケジュールの説明がありまし

は、甚目寺庁舎の東側で、甚目寺総合福祉会館の西隣りです。救急車両や一般利用者のアクセス（交通の便）として、県道給

父・西枇杷島線を最大限に活用でき、新病院の規模に必要な敷地面積（約1万6000m²）を一団

当初構想案では、26年度開院の計画でしたが、用地関連手続きなどにより、27年度開院を目指し

「液状化の問題で病院機能が喪失する心配がある。地盤の調査など、液状化に耐え得る病院を」との間に「60億円の経費には、免震の部分や、地盤の強化も入っている。また、建てようとしている隣には、総合福祉会館があり、そちらと連携を組むこともできるので

は」との回答でした。

市民病院事務局長 22年度の病院事業決算には、不良債務は発生していません。

問 今回の当期未処理欠損金として、1億8000万円ほどあります。これまでの累積の赤字と負担金などを考えると、毎回毎回累積が広がっていきます。このまま病院を建築されるのは、いかがなものですか。

問 今回の当期未処理欠

損金として、1億8000万円あるが



刈谷市は、民間委託をしました。当市は財源ともなる大企業もないわけですが、市民負担ばかりで運営ができない状況になつてきます。

市長 全国的には、約25年

に、どういう構想で、これだけやれば赤字にならないよというものをプロポーザルする前に、お願ひできないか」との間に「事前にコンサルタント業務を発注している。新

病院の経営スタイル、医療機器の配備など、黒字になるような経営方法をお願いしている」との回答でした。

問 今回の当期未処理欠損金として、1億8000万円ほどあります。これまでの累積の赤字と負担金などを考えると、毎回毎回累積が広がっていきます。このまま病院を建築されるのは、いかがなものですか。

市長 全国的には、約25年一度はほとんどの病院が建て替えていました。あま市民病院は、もう40年以上経過しています。子孫に負担をかけないよう、今が最適な時期だと考えていますが、行政だけで運営ができない状況になつてきます。

市長 全国的には、約25年

減価償却費は、現金の支出を伴わない費用として、その部分が病院の内部留保の資金となり、現金支出を伴わない費用として計上されます。減価償却累計額以下の累積欠損金であれば、病院経営上余り問題はありません。

市長 全国的には、約25年

度の病院事業決算には、金支出しを伴わない費用として計上されます。減価償却累計額以下の累積欠損金であれば、病院経営上余り問題はありません。

市長 全国的には、約25年一度はほとんどの病院が建て替えていました。あま市民病院は、もう40年以上経過しています。子孫に負担をかけないよう、今が最適な時期だと考えていますが、行政だけで運営ができない状況になつてきます。

市長 全国的には、約25年一度はほとんどの病院が建て替えていました。あま市民病院は、もう40年以上経過しています。子孫に負担をかけないよう、今が最適な時期だと考えていますが、行政だけで運営ができない状況になつてきます。

市長 全国的には、約25年

表面的には赤字でも、資金収支上は黒字になつてゐる自治体病院は数多く存在をしており、流動負債が流動資産を上回つた場合は資金ショートを起

ります。7月に地権者への説明会を開催し、用地交渉に入ります。基本設計業務は、参加者から提出された提案書（プロポーザル）により行い、25年度には建設工事に着手し、27年度開院の目標です。

市長 全国的には、約25年



木田駅周辺整備事業

25年度には完成を

9月定例会で決まりました

24日間の会期の9月定例会での審議結果を一覧表にてお知らせします。

件名	審議結果
平成22年度の決算認定（一般会計・特別会計・企業会計）	一般会計 賛成多数 原案認定
	国民健康保険特別会計 賛成多数 原案認定
	土地取得特別会計 全員賛成 原案認定
	住宅新築資金等貸付事業特別会計 全員賛成 原案認定
	簡易水道事業特別会計 全員賛成 原案認定
	市営住宅管理事業特別会計 全員賛成 原案認定
	老人保健特別会計 全員賛成 原案認定
	介護保険特別会計 全員賛成 原案認定
	公共下水道事業特別会計 全員賛成 原案認定
	後期高齢者医療特別会計 賛成多数 原案認定
	七宝水道事業会計 全員賛成 原案認定
	美和水道事業会計 全員賛成 原案認定
	病院事業会計 賛成多数 原案認定
税条例の一部改正	
平成23年度の補正予算	賛成多数 原案可決
	一般会計補正予算 賛成多数 原案可決
	国民健康保険特別会計補正予算 全員賛成 原案可決
	簡易水道事業特別会計補正予算 全員賛成 原案可決
	市営住宅管理事業特別会計補正予算 全員賛成 原案可決
	介護保険特別会計補正予算 全員賛成 原案可決
	公共下水道事業特別会計補正予算 全員賛成 原案可決
後期高齢者医療特別会計補正予算 賛成多数 原案可決	
定数改善計画の早期実施と義務教育費国庫負担制度拡充を求める陳情書 賛成少數 不採択	

ま ちづくり 交付金を 活用して の、名鉄木田駅南駅舎および暫定駅南広場が同時にオープンし、はや一年が経とうとしています。南改札設置に合わせ、駅舎はバリアフリー化されて、お体の不自由な方などにも、よりいつそう利便しやすい駅になりました。

今後も車での送迎がしやすいロータリーや道路、そして地下式調整池などといつた木田駅南周辺の整備を引き続き進めていき、平成25年度に完成する予定です。



問 交通施設バリアフリーア化設備整備補助金、8800万円超あります。ですが、どういうものですか。
建設産業部長 バリアフリー新法により、平成22年度までに1日当たりの利用者数が500人以上の旅客施設については、バリアフリーア化を図ることが求められており、あま市では木田駅、甚目寺駅が対象となっています。

工事の内容は南駅舎、スロープ、段差解消、情報提供装置、点字ブロック、多目的トイレ、手すりなどであり、名古屋鉄道株式会社に補助金として支払ったものです。

木田駅は、平成21年度に設計を行い、平成22年度に鉄道事業者が工事を施工しました。

市政を問う

一般質問

一般質問は、9月12日、13日の2日間にわたり行われました。26人の議員のうち、14人が質問。市政運営の基本姿勢をただしました。

問 6月広報で平成21年度の受診率が30%と発表されているが、目標値は約40%でした。市長の六つの重点項目の第一に「健康で安心して暮らせる」



寺本 隆男 議員

市長 食生活に気を配り、地域の情報、イベント、観光、コミュニティ

特定健診・特定保健指導もとPRをするまちづくり」とあり、市民病院のことは、書かれているが、特定健診・特定保健指導の位置付けはどうなっているのか。

人間ドックの拡大を

問 人間ドックに対する補助が39歳までとなつており、受診者が少ないが、保険事業である人間ドックの位置付けはどうなっているか。

問 市民病院で人間ドックを行わない理由は。

市民病院事務局長 待合室が一ヶ所しかなく、一般患者と混在してしまうのが現状。新しい病院では、今後専用の入り口を設けてやつていただきたい。

市民生活部長 法律で位置づけられた制度で、それに基づいて実施している。あま市の実施計画は24年度中に策定し、25年度から、計画に基づいて事業実施していく。

市民生活部長 若いうちは健康に対する意識を高め、健康づくり、健康維持に資する事業と考える。利用者が少ない状況からも、補助のあり方も含め、検討しなければならない。

市民生活部長 年間約8000万円の支払いが増加すると推計され、難しいが、子ども医療制度の県下の状況などを含め研究をしていきたい。



現在の市民病院正面玄関

特定健診・特定保健指導もとPRを

問 災害や事故の規模が大きくなると、被災地の情報手段は寸断される。コミュニティFM放送は、各地で好評を得ている。

市長 コミュニティFMは、車から情報の伝達もできるメリットもある。海部津島全体で、FMが流れるのは効果が大きいが市単独でも開局に向け、前向きに考えたい。



松下 昭憲 議員

建設産業部長 建築基準法に合致している。法的な定めはないが、建築主は、説明会及び周辺地区のお宅を自主的に訪問し、説明した。交通渋滞の件も、よく調査をし、地域に迷惑のかからない

問 木田駅前に葬儀会館ができるが、美和地区では駅近くの一等地で踏切があり、交通渋滞の懸念がある。地域住民は否定的な意見もあり、住民説明会はされたのか。

市民生活部長 合併から離脱した大治町が中学生の通院医療費無料化を打ち出している。当市も安心して子育てができるよう、先行投資する考えはあるか。

市民生活部長 中学生の通院無料化はよう指導する。

コミュニティFMの災害時の活躍を報じるコース
(インターネットより)



教室に設置されている扇風機



市で実施している緊急通報装置

災害時対策・スポーツの推進・動物愛護



加藤 哲生 議員



加藤 正 議員

問 七宝・甚目寺地区では児童・生徒や保護者から学校教室がかなり暑くて勉強に集中できないと聞いているが、扇風機などが設置していない学校

答 加藤 哲生 議員
教室に1台の移動扇風機を設置しているが、この状況の下で、今後扇風機の増設はできるのか。

答 学校教育課長
各学校間の学習環境の均衡化を図るため、設置に向けて検討を進めているが、扇風機は必要と認識している。電力

学校への扇風機の設置について

への対策は。

答 教育部長
今後設置に向け各種事業の優先順位を考慮し、引き続き検討を進めていく。

答 学校教育課長
地区によつては各教

討を進めるべきであると、認識している。

答 6月からの猛暑や残暑も厳しく30度以上の暑い日が続いている現状で、今後の暑さ対策としてエアコンなど拡充を考えているか。

答 6月からの猛暑や残暑も厳しく30度以上の暑い日が続いている現状で、今後の暑さ対策としてエアコンなど拡充を考えているか。

答 その他にも人と犬との共生社会について、質問

していただく。

答 その他にも人と犬との共生社会について、質問

していただく。

福社部長 正確な把握は困難。現在、民生・児童委員に依頼して調査中。

福社部長 災害時要援護者への情報伝達は。

福社部長 災害時要援護者の対象人数は。

福社部長 福祉避難所の設置や社会福祉施設などの協定を含め検討する。

福社部長 スポーツ推進のための環境整備は。

教育部長 福祉避難所の設置や社会福祉施設などの協定を含め検討する。

教育部長 今後の体育指導委員と地域スポーツ推進員の活動は。

教育部長 今後の体育指導委員と地域スポーツ推進員の活動は。

教育部長 今後の体育指導委員と地域スポーツ推進員の活動は。

生涯学習課長 体育協会やスポーツ少年団の活動が活発で、地域スポーツ推進員などによる事業の開催も盛んに行われているので設立には慎重。

福社部長 緊急通報用機器を貸与し、緊急通報システムを整備している。

福社部長 総合型地域スポーツクラブの設立は。

生涯学習課長 体育協会やスポーツ少年団の活動が活発で、地域スポーツ推進員などによる事業の開催も盛んに行われているので設立には慎重。

小中学校に扇風機の設置を



デイサービスを終え、帰路に向かう利用者



柏原 功 議員

文部科学省は「教室の温度は30度以下が望ましい」としている。7月の気温を例に、最高気温30度以上で35度未満の日数は24日あつたが、風を送つて体感温度を下げる

は小中一貫校で全館空調が完備している。

ある小学校では朝8時40分にすでに30度になつていたそうだが、扇風機で風を送れば、体感温度が5度下げられる。

教育部長 稲沢、弥富、愛西、蟹江で普通教室に設置し、大治町は一部に設置されている。飛島村

ことができれば文部科学省の言う望ましい温度になる。近隣市町村の現状は。

教育部長 設置にむけ、各種事業の優先順位を考えしながら検討。

教育部長 設置にむけ、各種事業の優先順位を考えながら検討。



介護保険について



野中 幸夫 議員

問　来年4月から、改正された介護保険法のもとで介護予防・日常生活支援総合事業を、自治体が創設できることとなつたが要支援の方が介護保

問　現在の介護保険は、デイサービスなどの人員や施設の運営などは、国

から排除されるのでは。

高齢福祉課長 軽度者のサービス提供が減つていて考えている。利用者の立場で考えていく。

福祉部長 本事業は、介護予防の訪問介護・ホームヘルプサービス・通所介護・デイサービス・権利擁護などのサービスを受けることができるが、サービス内容や職員の資格・人員・事業所の報酬・利用料は自治体の判断。

の基準がある。総合事業は、この基準を外すので要支援の方が今まで受け

上げられ、専門職以外のボランティアに置きかえられる可能性がある。要支援者のサービスは、自治体が判断することになり、総合事業の導入はいかがなものか。

問　総合事業は自治体が選択するものであり、従来どおりのサービス提供が必要。また来年4月は、介護保険料が改定される。当市の保険料は高いので、貯金してきた基金

崩して保険料の引き下げと低所得者への軽減をすべきでは。

ボランティアの支援本部の場所は

小中学校に扇風機を設置すべきでは。

問　あま市での災害発生時に、地域ボランティア支援本部は、どこに設置をされるのか。また、救援物資の集配場所は。





がん検診の受付風景



市を南北に貫く、七宝蟹江線

あま市の都市計画は



足立 詔子 議員



花木 敏行 議員

化が必要だが。

建設産業部次長 計画的

なものを作成していきた
め、保全・効率化を図り
たい。

持が難しいが。

建設産業部長 担い手農

家の農地利用集積を進
めるため、保全・効率化を図り
たい。

ないか。

建設産業部次長 市街化

区域の未利用地がたくさん
あり、まずその部分の
基盤整備に重点をおきたい。

問 都市計画道路は市内
に何路線あり進捗状況
は。

建設産業部長 30路線あり
り進捗率は34%。

問 計画的、効率的に整
備するためには事業計画

問 市街化調整区域の
線引きは
市街化調整区域
江線は重要路線であり、
現在検討協議調整をして
いる段階。

建設産業部次長 七宝蟹
江線は重要路線であり、
現在検討協議調整をして
いる段階。

問 農家の現状を考慮して
いるか。
建設産業部長 現在都市
計画マスタープランを作
成中。調整区域のあり方
を含め検討していく。

問 調整区域の線引きは
農家の現状を考慮して
いるか。

問 策定中のマスター
プランに市民の声が反映さ
れるか。

建設産業部次長 地域別
の案も作成。プロック別
の地域において説明会を
実施予定。

がん予防対策について

組みは。
③ピロリ菌の除菌対策を
導入しては。
④子宮頸がん予防ワクチ
ンの公費助成は。

市民生活部長 ①平成22
年度の受診率は、胃がん
が19・45%、肺がん16・
4%、大腸がん15・4%、
前立腺がん17・8%、子
宮がん23%、乳がん30%。
保健センターでの集団検
診を、平日以外、土日に
事業として対象者を中学

も拡大している。
市民病院事務局長 ②教
育委員会主催の社会教育
講座の講演、ポスターの
掲示や広報など可能な限
り、PRを行う。

市民生活部長 ③除菌対
策は医療行為になり、が
ん検診の中では実施がで
きない。

④県の補助によるワクチ
ン接種緊急促進事業が平
成24年3月31日で終了
し、24年度から、市単独

1年生に限定し継続する
予定。

問 検診率向上のための
予算の確保、予防ワクチ
ン公費助成の拡大予定
は。

市長 検診者が増えた場
合は補正を組むなど対応
する。公費助成は、国や
近隣の動向も見ながら考
えていきたい。

問 がん検診の受診率の
向上など、がん予防対策
について。

①がん検診の受診率、受
診率向上の取り組みは。

②あま市民病院での取り

組みは。
③ピロリ菌の除菌対策を
導入しては。
④子宮頸がん予防ワクチ
ンの公費助成は。

市民生活部長 ①平成22
年度の受診率は、胃がん
が19・45%、肺がん16・
4%、大腸がん15・4%、
前立腺がん17・8%、子
宮がん23%、乳がん30%。
保健センターでの集団検
診を、平日以外、土日に
事業として対象者を中学

も拡大している。
市民病院事務局長 ②教
育委員会主催の社会教育
講座の講演、ポスターの
掲示や広報など可能な限
り、PRを行う。

市民生活部長 ③除菌対
策は医療行為になり、が
ん検診の中では実施がで
きない。

④県の補助によるワクチ
ン接種緊急促進事業が平
成24年3月31日で終了
し、24年度から、市単独



旧三町のバランスの良い施策を



櫻井 信夫 議員

問 住民の声が届きにくくなったり、今までより不便となつていなか。

その中で巡回バス運行は。

市長 巡回バス運行にお

問 きめ細かいサービスが受けられなくならないか。

企画財政部長 市民サー

任の課として、情報課、専

問 住民の声が届きにくくなったり、今までより不便となつていなか。

その中で巡回バス運行は。

市長 巡回バス運行にお

問 きめ細かいサービスが受けられなくならないか。

企画財政部長 市民サー

任の課として、情報課、専

ける形態、運賃、経費などの市負担額などについて、近隣自治体を含めて調査・研究を行つたところ。さまざまな課題が多く今後も引き続き検討していく。

安心安全課、社会福祉課、子育て支援課、高齢福祉課および下水道課などを設置して、より細かい市民サービスの提供に努めている。

問 中心部だけが良くなつて、周辺部が取り残されないか。合併時には、

合併後の将来像を新市基本計画としてまとめ、地域間の格差が生じないように努めるとなつて

問 市の行事、一同に集まる公民館、グラウンドを、既存施設の一箇所に拡充できなか。

教育部長 公民館やグラウンドを、市民が一同に集まる規模に拡充するに

教育部長 合併による複施設は、有効活用や統廃合について十分に協議を重ね、再編を図るとさ

れている。公共施設の適正配置の議論の中で、その有効活用を検討している。

建設産業部長 一般県道給父清須線は今年度完了予定。西今宿東条線は道

問 県への要請状況は。は。防災コミュニティプラザを併設し複合施設にしては。

問 七宝公民館の見直しは。防災コミュニティプラザを併設し複合施設にしては。

問 県への要請状況は。事業に対しても機会あることに早期実現に向けて積極的な要望活動をし、強く要望などをしている。

は、課題が多いため困難と考えている。既存の施設を有効活用し、行事を行つていただきたい。

は、課題が多いため困難と考えている。既存の施設を有効活用し、行事を行つていただきたい。

県事業支援、進展について

問 県への要請状況は。は。防災コミュニティプラザを併設し複合施設にしては。

問 県への要請状況は。事業に対しても機会あることに早期実現に向けて積極的な要望活動をし、強く要望などをしている。

は、課題が多いため困難と考えている。既存の施設を有効活用し、行事を行つていただきたい。

み。名古屋津島線バイパスは、七宝工区の来春開通予定で、その西の桂、川部、下田地区は協議を継続中。都市計画道路七宝蟹江線（旧富塚桂線）の富塚地区は、今後の整備のあり方を研究する勉強会を設置する方向で協議を進めている。

七宝地内を運行する福祉センター巡回バス





大雨により冠水した、木田駅前周辺の道路

環境問題の施策方針は



横井 敏夫 議員

問 環境問題に対し、どのような施策方針を打ち出しているか。環境基本計画はあるか。

市民生活部長 あま市総合計画の中で位置づけ

槽の整備促進、家庭排水と河川の水質向上。ごみ分別の徹底、資源回取りサイクル。ゴミゼロ運動、地域の環境保全活動の促進など。

市民生活部次長 月より有料化実施の予定。1人年間300枚の使用量を削減。環境への

市長 現在の事業の方策 循環型社会の形成を目指すことが大切。住んでいて良かったといわれるまちづくりの中で、環境面・経済面・社会面でバランスを配慮しながら、検討していきたい。

教育部長 学習指導要領 および愛知県教育振興基

負荷を減らすため

問 全国的に空き家が増加。防災・防犯上の問題から、市内でも心配の声がある。20年度に、危険な廃屋を撤去する場合などに国や地方公共団体が費用を補助する「空き家

総務部長 当市も「安全安心なまちづくり条例」に、条項を定めている。

建設産業部長 木田駿周
辺地区まちづくり協議会
が現地視察を実施する。
委員の皆様の意見を聞き
ながら、総事業の中で、
どこまでできるかも含め
判断したい。

A black and white portrait of Dr. Kuniaki Matsubara, a man with glasses and a suit, enclosed in a circular frame.

しているが、活用は。
建設産業部長 当市は対象地域に該当しない。

害対策は
問 ゲリラ豪雨により、
木田駅周辺は3年連続で
浸水被害が発生。駅周辺
整備に併せて、駅南の側
溝や水路も整備を行う予

エコキップ調査隊による水路の生き物調べ



再生等推進事業」を創設

木田駅周辺地域の水

問 蟹江川の西側に用水路がある。しかし、草が生い茂り機能していないが管理は。



名古屋市五条川工場



八穂クリーンセンター



市民病院

市民病院について



水谷 康治 議員



藤井 定彦 議員

問 新築移転は、前回の説明では平成26年度開院予定でしたが、今回の特別委員会では、27年度と1年延期ということで、現状の進捗状況はどうなっているのか。

答 新築移転は、前回の説明では平成26年度開院予定でしたが、今回の特別委員会では、27年度と1年延期ということで、現状の進捗状況はどうなっているのか。

問 県の認可は、場所が変わったため再申請しなければということで遅れ交渉に入る予定。

答 県の認可は、場所が変わったため再申請しなければということで遅れ交渉に入る予定。

問 県認可など、都市計画法における開発行為の許可、農用地区域の除外に関する同意、土地収用法における事業認可などが必要であり、設計図面、申請書類などの手続きを進めている。造成工事を

し、用地買収単価を算定するため不動産鑑定評価業務に着手したところ。

市民病院建設準備課長 県認可など、都市計画法における開発行為の許可、農用地区域の除外に関する同意、土地収用法における事業認可などが必要であり、設計図面、申請書類などの手続きを進めている。造成工事を

問 被災地でもがれきを処理する仮設焼却炉の建設予定地について、地元住民の反対運動がある。大村知事が処理能力に余裕がある自治体に受け入れ

問 被災地でもがれきを処理する仮設焼却炉の建設予定地について、地元住民の反対運動がある。大村知事が処理能力に余裕がある自治体に受け入れ

問 被災地でもがれきを処理する仮設焼却炉の建設予定地について、地元住民の反対運動がある。大村知事が処理能力に余裕がある自治体に受け入れ

問 被災地でもがれきを得ることを前提として、受け入れ予定。

問 ごみに対して証明書があつても放射能がゼロでなければ大変不安である。

問 焼却灰、煙突からの放射能検出と他の地域では問題が起きている。汚染廃棄物による被害の拡散は、絶対に避けねばな

被災地のがれき処理市の対応は

これを求める発表について把握しているか。

市民生活部長 県は放射能廃棄物や有害物質は受け入れないと発表。八穂クリーンセンターでは、廃棄物が汚染されていないこと、地元住民の同意を得ることを前提として、受け入れ予定。

る。旧甚目寺町分のごみを名古屋市五条川工場で焼却をしているが、五条広域事務組合の構成市町として、この問題の会議はされたのか。

市民生活部次長 名古屋市の五条川工場と五条広域事務組合との中では会議はない。

問 焼却灰、煙突からの放射能検出と他の地域では問題が起きている。汚染廃棄物による被害の拡散は、絶対に避けねばな

らないが、名古屋市に強く申し入れるべきでは。

市長 中間貯蔵施設の場所の決定が、先に問題になつてくる。国、県の動向を把握し、なおかつ名古屋市の方策を情報収集して、協議の段階で我々の訴えるものは訴え、住民の方々のご意見、そして未来ある子どもたちの健康管理に関して、しっかりと把握して協議をしていきたい。

市民病院事務局長 市民病院建設調査特別委員会に候補地およびスケジュールについて報告して、その後用地関係者、地元区長、関係役員に事業計

画に係る説明会を開催し、用地買収単価を算定するため不動産鑑定評価業務に着手したところ。

行い、平成25年度中に着工予定。

市民病院管理課長 職員の給料に関する条例に基づき支給している。県内

在、医師などの待遇給料の、他病院との差はどうか。

較しても大きな差異はない。

あま市議会

検索

<http://www.city.ama.aichi.jp/gikai/>

○議会中継…本会議での一般質問の様子や議長など役員改選時の臨時会の模様を、ケーブルテレビのクローバーチャンネルにて放映します。放映は生中継とその日の午後7時から再放送しています。

○会議録検索…本会議や委員会の会議録を公開しています。探したい言葉を入力すれば容易に検索することができます。

本市議会では、上記のほかにも、次期議会の日程予定や議会だよりもホームページにて公開しています。お気軽にご覧ください。

あなたも議会を傍聴しませんか？

今、あま市ではどんなことが議論されているのだろうか。また、どんな計画があつてどう進んでいるのであろう。あなたの身近なことも議会で論議されているのかもしれません。あま市役所甚目寺庁舎の3階の議会事務局の受付で、住所・氏名などを記入していただくだけで、誰でも傍聴できます。白熱した質問と答弁を、あなたもぜひ見に来られては…。



次回の定例会は、12月2日（金）からの予定です。

「市民の声」を

来月号から、こちらのスペースに「市民の声」の掲載を企画しています。対象者は、どなたでも結構です。「あま市議会だより」に対して、「市民の声」として、掲載させていただきたいと思います。

- ・応募方法は FAX、郵送、Eメールなどにて
- ・あて先は 〒490-1198
愛知県あま市甚目寺二伴田76番地
FAX 052-444-4055
Eメール gjij@city.ama.lg.jp
- ・文字数は 50字以上、350字以内でお願いします。
- ・応募期限は 平成24年1月20日までです。
- ・応募にあたって 住所、氏名、電話番号を必ず記載してください。採用された方には、議会だより編集特別委員会より予めご連絡申し上げます。また、氏名は「市民の声」の記事に合わせて、掲載させていただきます。

あま市議会だよりに対する「市民の声」の、皆さまからの多数のご応募を、編集特別委員会一同、心よりお待ちしております。どうぞお気軽にお寄せください。なお、応募数によっては、掲載されないこともありますので、よろしくお願いします。

募集します

■議会だより
編集特別委員会

委員長	加藤
副委員長	杉藤
委員員	吉川
足立	新間
水谷	花木
八島	吉川
詔子	賢治
康治	憲二
進	哲生
敏行	正
景男	

質問があつた。
議員の市政への姿勢が
伺える場でもあります。
ぜひ議会傍聴におこでく
ださい。
(加藤哲生)

12月定例会予定

12月2日(金)	議案説明
12月8日(木)	一般質問
12月9日(金)	議案質疑
12月13日(火)	総務文教委員会
12月14日(水)	厚生委員会
12月15日(木)	建設産業委員会
12月21日(水)	討論・採決

※日程は変更となる場合
があります。

編集後記